

不況で低迷する中南米移民の送金と雇用

内多 允 Makoto Uchida

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

要約

- ・海外における中南米出身の就労者による母国への送金は、受け取る家族の重要な収入源となっている。
- ・送金規模は経済規模が小さい中米・カリブ地域ではGDPの10%台から20%台を占めるまでに増大している国もある。また、年間の送金規模は多くの中南米諸国ではODA（政府開発援助）や対内直接投資の規模を上回っている。
- ・中南米からの国外就労先は米国が最も多いことを反映して、米国が最大の送金元である。
- ・08年の世界同時不況の影響を受けて、中南米系就労者の雇用状況も悪化しているために08年以降は送金額が減少している。

はじめに

中南米は移民を国外に送り出すと共に、受け入れている地域である。本稿では移民による母国への送金実態と、その経済に与える影響を報告

する。ここで対象としている「移民」は、移住先における国籍取得の有無は、問わないことにしている。移住先における出生者による送金先は、その親や血縁者の出身国へ送金しているケースも含まれる。中南米ではたとえ国籍が異なる状況になっても、

自分や係累の血縁や地縁を尊重する文化を保持している。

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（英語略称 ECLAC）の報告（ECLAC Notes 08 年 3 月号）によれば、中南米域内への移住者が総人口の 1%を占めている。一方、中南米から域外へ移住する人口は総人口の 3.8%に上る。従って、中南米の移民人口については流出超過となっている。このような移民傾向を反映して、送金の規模も中南米域外からの規模が域内のそれを上回っている。

中南米移民動向の特色

中南米移民の移住動向の特色は出身国から国外への移民（emigration, 以下、出国移民）が、国内への受け入れ移民（immigration, 以下、入国移民）を上回っている国が多いことがあげられる。中南米 36 カ国（自治領等の非独立国も含む）の国内総人口に占める入国移民と出国移民の比率についての統計（2000 年）によれば、入国移民比率が出国移民比率よりも高い国は 8 カ国に過ぎない。逆に出国移民比率が高い国が 27 カ国に上

る。ブラジルはこれら比率が同じ数値となっている（表 1）。

中南米地域における域内国間移民の総数は、04 年現在の統計では 350 万人を超えている（表 2）。その出身国別内訳人数によれば、同表に計上している 5 カ国合計（約 187 万人）で、中南米合計の約 53%を占めている。

中南米の域内移民は言語が同じ国同士の移民が多い。これによって移住先でのコミュニケーションの負担を軽減している。これに加えて、近隣の国が主な移民層を形成している（表 3）。例えば、スペイン語圏ではベネズエラとコロンビアが相互に移民を受け入れている。コロンビア出身の域内出国移民の 85.0%が、またエクアドル出身のその 47.9%がそれぞれベネズエラに移住している。

南米の南部地域ではアルゼンチン周辺諸国が、移民交流のブロックを形成している。メキシコや中米諸国も周辺諸国間で移民を相互に受け入れている。

ガイアナやトリニダード・トバゴなどのカリブの英語圏ブロックでも相互に移民の流れを形成している。

中南米からの最大規模の移民数を

中南米からの最大規模の移民数を

計上している国は米国である。04年における統計（表3と同じ出所）では、中南米から米国への移民が全出国移民の約68%を占めた。出国移民数に占める米国への移民数が占める構成比率は、中南米の中で差異が見られる。06年のデータ（米州開発銀行のデータによる）によれば米国へ

の移民数が占める割合は南米地域では32%であるがメキシコ92%、中米地域74%、カリブ73%となっている。メキシコや中米、カリブ地域が南米に比べて米国とは地理的に近いことに加えて、全般的に南米諸国に比べて米国経済への依存度が高いことが影響している。

表1 中南米移民の人口比率（2000年）

（単位：パーセント）

	入国移民	出国移民
アルゼンチン	4.2	1.4
ベネズエラ	4.2	0.9
コスタリカ	7.5	2.2
ブラジル	0.4	0.4
エルサルバドル	0.3	14.5
グアテマラ	0.4	4.7
ホンジュラス	0.4	4.7
ニカラグア	0.4	9.6
メキシコ	0.5	9.4
A.ラテンアメリカ地域	1.0	3.8
B.カリブ地域	7.2	15.5
C.中南米全体	1.1	4.1

（注）比率は居住人口に占める割合。

CはAとBの合計。AとB両地域には、上記以外の国も含む。

（出所）参考文献（5）の表II.2より抜粋。

表 2 中南米域内の移民数 (04 年現在)

移民の出身国	域内移民の人数
コロンビア	712715
パラグアイ	362028
ボリビア	275180
チリ	271284
ニカラグア	255696
以上 5 か国合計	1876903
中南米合計	3574053

(注) 中南米合計には同表の 5 か国に加えて他の出身国も含む。

(出所) 参考文献 (4) 表 5 より作成。

表 3 中南米の域内国間移民の出身国構成

(単位: パーセント)

移住先国	主な出身国と比率
ベネズエラ	コロンビア (85.0) エクアドル (47.9) キューバ (20.9)
アルゼンチン	パラグアイ (89.8) ボリビア (84.8) チリ (78.3) ペルー (43.5) ウルグアイ (76.2)
パラグアイ	アルゼンチン (43.5) ブラジル (44.9)
コロンビア	ベネズエラ (59.0)
コスタリカ	ニカラグア (88.5) パナマ (54.2)
ニカラグア	ホンジュラス (25.4)
グアテマラ	エルサルバドル (20.8) メキシコ (48.0)
メキシコ	ドミニカ (39.8) グアテマラ (48.0)

(注) 出身国欄の国名の後 () 内の数字は、出身国からの中南米地域内への移民総数に占める移住先国への移民数の割合。例えばコロンビア出身の域内移民総数の 85.0% が、ベネズエラに移住している。

(出所) 参考文献 (4)

増加する米国ヒスパニック

中南米からの移民増加を反映して、今や米国におけるヒスパニックは、最大のマイノリティ集団を形成している。第2次世界大戦後は、中南米が最大の米国への移民送り出し地域となっている。

米国政府の人口統計（07年）によれば、総人口約3億人の15%に相当する4,500万人がヒスパニックである。エスニックグループ別の人口構成比率では白人（ヒスパニックを除く）の65.8%に次ぐ比率で、最大のマイノリティ勢力である。ヒスパニック人口の出生別内訳は米国生まれが2,700万人（9%）、米国外生まれが1,800万人（6%）である。

ヒスパニックの出身国内訳（米国生まれの場合は親または先祖の出身国）のデータによればメキシコ系が64.3%（2,900万人）を占めている。中米4か国（エル・サルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア）出身で7.0%を占めている。

メキシコ系とその他のヒスパニックでは、米国生まれの比率に差がある。前者では約4割に過ぎないが、

後者のそれは半数以上が国外生まれ（多くの中南米・カリブからの移住者では6割台から7割台）である。

米国のヒスパニック人口は、2050年には総人口の30%に相当する1億3,280万人になると予想されている（09年9月14日付 U.S. Census Bureau News による）。

重要な米国からの送金

中南米で国外への移住の最大の動機は、就労機会を確保することである。今日、国外での就労者からの送金が重要な外貨収入源として重視される規模に拡大している。07年の統計によれば、中南米地域における送金受取り総額は約634億800万ドルで、同支払い総額39億4,700万ドルの約16倍の規模に達した（表4）（なお、この節の数字は同表とその出所資料からの引用である）。殆どの中南米各国は送金についての収支は、受取り超過を記録している。

逆に送金収支が支払い超過となっている国の例としては、ベネズエラが挙げられる。同国の移民比率は入国移民が出国移民を上回っている

(表1)が、07年の送金は受取り額1億3,600万ドルに対して、支払い額は5億9,800万ドルで、4億6,200万ドルの支払い超過となっている。アルゼンチンも入国移民が多いが、送金収支は受取り超過(受取り6億400万ドル、支払い4億7,200万ドル)である。

送金の受取り規模が大きくなった中南米各国では、その経済効果が無

視できなくなっている。この効果については、送金受取り額の上位を占めて、経済規模が大きい国と、中米地域の比較的小規模な国とは異なる様相が見られる。これを送金受取額のGDP比率で比較すると、ブラジルが0.3%、メキシコとコロンビアは3.0%である。これに対して、中米4カ国(表4)はいずれも2桁台のGDP比率となっている。

表4 中南米への送金が占める地位 (07年)

	a) 送金額	b) GDP	c) ODA	d) FDI	e) 送金地域構成比
		比		比	
エルサルバドル	3711 (541)	18.4	13	2.4	NA95.3 LA2.7
グアテマラ	4254 (319)	10.6	34	5.9	NA92.9 LA5.1
ホンジュラス	2625 (369)	24.5	65	3.2	NA93.0 LA4.3
ニカラグア	740 (132)	12.1	149	1.9	NA65.6 LA32.5
メキシコ	27144 (255)	3.0	1	1.1	NA98.9 EU0.8
ブラジル	4382 (23)	0.3	2	0.1	アジア31.9 NA29.1
コロンビア	4523 (98)	3.0	16	0.5	NA43.7 EU29.1
中南米・カリブ	63408 (114)		10		NA81.2 EU9.7

- (注) a) は送金受取総額(単位100万ドル)と()内は国内人口1人当りの送金受取り額(単位ドル)。b) はGDPに対する送金受取総額の比率で、単位はパーセント。
 c) は国内人口1人当りの政府開発援助(O DA)実行額(単位ドル)
 d) は対内直接投資額に対する送金受取総額の倍数。
 e) は送金地域シェアの上位2地域、数字は当該国の送金受取総額に占めるシェア(単位はパーセント)。地域名の略号の意味は次のとおり。LA(中南米カリブ)、NA(北米)、EU(欧州)

(出所) 参考文献(5) Table E pp159-162 より抜粋

ODA と送金受取り額の規模については、これらの1人当りの金額(表4の注を参照)を比較しても送金額の方が高い結果を出している国が多い。中南米地域の平均値では送金受取額が114ドルに対して、ODAは10ドルに過ぎない。ODAの低迷は先進国政府がODA支出を引き締められていることも影響している。

送金受取りと対内直接投資を比較しても、経済規模が小さい中米諸国では前者が後者を越える規模になっている。例えばグアテマラの送金受取りは、対内直接投資の5.9倍の規模である。これに対してブラジルは0.1倍(つまり、対内投資による資金流入が送金受取りの10倍である)に過ぎない。中南米地域への対内直接投資額はブラジル、メキシコ、アルゼンチンなどの特定国に偏重している。それだけに、これに期待をかけられない各国にとって、国外移民による送金は、重要な外貨収入源となっている。

中南米への送金元である地域や国は、移住先の構成が影響している。中南米全体としては北米(主に米国)であることを反映して、北米からの送金が81.2%を占めている。中米や

メキシコも同様の傾向を反映している。中米諸国は域内からの送金を得ているが、これは主に近隣諸国への国外就労者からの送金である。ブラジルはアジアからの送金が北米からのそれを上回っている。これは日本への日系就労者が主要な送金元になっているからである。

世界不況下の中南米への送金

中南米の送金受取り額は08年に深刻になった雇用情勢の悪化によって、国外就労者の失業が増加したことが母国への送金を減少させている(表5)。同表を公表した米州開発銀行(IDB)によれば、09年に中南米への送金は前年比11%減少する見込みである。最大の送金元である米国からの送金も約53億ドルの減少を予想している。

08年の中南米における四半期別の送金受取りの前年同期比伸び率(但し参考文献6の9カ国合計の数値でその対象国はメキシコとエルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、コロンビア、エクアドル、ジャマイカ、ドミニカ)に

よれば、第1四半期のみが4パーセントの増加を記録したが、第2四半期からの各四半期は減少(1%、3%、5%)となった(なお、本稿ではドミニカ共和国をドミニカと表記している)。また、09年第1と第2四半期も7%と12%の減少である。

送金減少の影響について、ラテンアメリカ経済機構(Latin American Economic System スペイン語略称 SELA)は次のような分析結果を発表した(出所は参考文献1)。これによると、中南米への送金総額は08年の690億ドルから、09年は50億ドル減少して640億ドルと予想している。送金減少の要因として、09年には送金を中止する移民と、同年の送金額

を08年に比べて減額する移民の二つのタイプを想定している。この調査では送金を停止した移民を86万人と算定している。移民1人の送金を受け取る人数は1.5人としている。この送金停止で失われた送金額を33億ドルとしている。

送金を減額しているケースについては、米国に在住する移民の25%が09年には送金額を前年に比べて10%減額していると、想定している。これによって470万人の送金収入が、影響を受ける。減額される送金規模は17億ドルに上る。これに前記の送金中止に相当する33億ドルを加えた合計50億ドルが、09年の予想減少額であると説明している。

表5 中南米の送金受取り見通し(09年)

(単位:億ドル)

	米国	ヨーロッパ	その他の地域	世界合計
08年実績	476.7	105.3	109.2	691.1
09年見通し	423.3	90.4	104.3	618.0
09年伸び率	▲11%	▲14%	▲4%	▲11%

(注) 出所資料の数字を四捨五入して、記載。この数字に基づいて09年の前年比伸び率を算出。

(出所) 参考文献(6) p.10 Table 12 より抜粋

家計を支える国外からの送金

ODA や直接投資と違って、国外から家族への送金は直接、家計支出を支える収入源となっている。この状況は国外からの送金への依存度が高い中米諸国（表4のGDP比参照）における世帯についての調査からも、うかがえる。中米カリブ諸国における移民世帯比率（最低1人の国外移民がいる世帯数の総世帯数に占める割合）はエルサルバドルの17.3%が

最も高く、次いでホンジュラスが11.3%となっている。カリブも国外移民が多い国が集中している地域である。その一例としてドミニカでは9.2%に上っている（表6）。

同調査対象となった世帯への主な送金元は、米国である。また、中米では周辺国への域内移民からも、送金されている。例えば、コスタリカの世帯へは、ニカラグアからの送金が4.9%を占めた。一方、ニカラグアへはコスタリカからの送金が15.3%を占めた。

表6 中米・カリブ諸国の移民世帯比率と送金元

（単位：パーセント）

	移民世帯比率	主な送金元と比率
コスタリカ	3.8	米国 75.4 ニカラグア 4.9 カナダ 4.4
ドミニカ	9.2	米国 71.7 スペイン 11.7 イタリア 3.7
エルサルバドル	17.3	米国 95.9 カナダ 2.0 イタリア 1.0
ホンジュラス	11.3	—————
ニカラグア	—————	米国 73.7 コスタリカ 15.3 グアテマラ 2.6
パナマ	1.9	米国 74.4 スペイン 4.2 コロンビア 3.6

（注）移民世帯率は最低1人の国外移民がいる世帯数の全世帯数に対する比率。

送金元の後数字は、世帯が受け取る送金総額に占めるシェア。

—————はデータ無し。

（出所）参考文献（2）表2と表14より抜粋して作成。

中米カリブの世帯が得た送金収入の使い方についての調査によれば、日常経費（いわゆる生活費）に振り向ける比率が最も高い結果が出ている（表7、同調査は複数回答方式である）。国外移民からの送金が、日々の生活に関わる経費を支えている実態を反映している。同表によれば、ドミニカやエルサルバドル、ホンジュラスの3カ国では、日常経費に充当する比率が70%台となっている。その他の消費関連支出に比べて、投資・ビジネスや貯蓄の比率は低いとは言え、これらに振り向ける送金も注目されている。

途上国向けの送金が増加するに伴って、国外移民の出身地における経済開発の資金源としても期待されるようになってきている。特に、小額の投資で起業を促して国外への就労に依存しなくても生活基盤を確立するためのマイクロファイナンス（micro finance）の資金として、送金が利用されるようになってきている。中南米でも政府や地方自治体、民間団体などが海外で就労している同胞を支援して、送金を地域開発や起業のための投資に振り向ける働きかけが行われるようになってきている。

表7 世帯向け送金の使途構成

(単位：パーセント)

	a コスタリカ	b ドミニカ	a EL	b HD	a パナマ
教育	31.0	31.1	8.7	9.3	11.7
医療	26.8	41.3	4.8	12.2	4.9
家具等の耐久財	7.8	5.4	0.7	—	3.8
家屋	11.5	6.0	1.9	6.0	8.9
日常経費	44.1	76.3	74.8	71.6	41.8
投資・ビジネス	4.7	2.3	1.4	1.9	2.3
借金返済	13.2	22.5	2.0	3.1	6.8
貯蓄	12.7	6.5	4.0	3.8	13.6
その他	14.8	10.7	1.8	4.0	6.2

(注) 使途については複数回答。

国名の略号：EL エルサルバドル HD ホンジュラス

家屋には建設、購入、修理を含む。

a は国外からの送金分の使途について回答した比率。

b は国外から送金があった全世帯の支出についての調査。

— はデータ無し。

(出所) 参考文献 (2) 表 15

国外就労に厳しい雇用情勢

先進国における雇用情勢の悪化が、移民等の国外就労者の受け入れを困難にしている。例えばメキシコでは国外への移住者数（ネット）は 07 年 8 月から 08 年 8 月の期間では 20 万 4,000 人であったが、これは前年同期比 50% の減少である。メキシコからは米国への移住者が最多数を占める。しかし、米国では不況のために雇用情勢が厳しいことが移住を思い止まらせている。

逆に米国からメキシコへの帰国者人数も急増していないと、専門家は指摘している。その理由はメキシコの雇用情勢も悪化しているからである。米国からメキシコに戻った人数は 07 年と 08 年も 45 万人で変動していないということである。

中南米各国の首脳は先進国に対して、外国人労働者の雇用環境の改善と移民政策の改善を要求している。国際労働機関（ILO）は世界的な雇用情勢の悪化に対処すべく、09 年 6 月に 3 日間にわたってジュネーブで開催された総会で雇用危機の打開策を議論した。ブラジルからはルーラ大統領が

出席して、欧米における外国人労働者に対する差別を非難した。しかし、雇用情勢が悪化すると、各国は自国民の雇用を守るために外国人就労者への規制を強化する傾向が強まることは否めないのが現状である。

雇用を先進国だけに依存しないで、自ら解決に乗り出した地域が南米南部共同市場（メルコスル）諸国である。

ILO 総会に出席したメルコスル正式加盟 4 カ国（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ）代表は、域内の雇用を守るための共通政策をとることに合意した。ILO のソマビア事務総長は同総会で、雇用の創出と社会的保護を促す世界協定採択を提案した。同総長はメルコスルの合意に対して、「メルコスルは ILO の世界協定の呼びかけに対して、具体的な行動を取った最初のグループである」と評価した。

メルコスル最大の経済規模を有するブラジルでは、ルーラ大統領が不法滞在者の特赦についての法律に、09 年 7 月 2 日署名した。これは、2009 年 2 月 1 日以前、ブラジルへ入国してビザが失効した外国人の滞在を合

法化する法律である。世界各国で失業率が高まるに伴って、特に不法滞在者への国外退去措置が強化されている。ブラジルは特赦法の施行によって、世界に向かって外国人労働者への配慮を求めるアピール効果を狙っているとも考えられる。

移民の人数には、その母国と受け入れ先の景気動向や雇用情勢を含むさまざまな経済要因に影響される。その中には国際商品の価格変動や、通貨変動の影響も含まれる。これらの影響を受ける典型的な地域が、中

米地域である。同地域では農産物が有力な輸出商品であり、これらの生産国も有力な域内移民の雇用源となっている（表3参照）。

中米地域の有力な輸出商品の例として、コーヒー（正確にはコーヒー豆）がある。コーヒー価格が10%値上がりすると、移民の人数が減少するという予測結果が出ている（表8）。これはコーヒーの値上がりによって、コーヒー栽培農民の収入が改善されるので、移民として国外移民の必要性が低下すると考えられる。

表8 国際商品価格と通貨切下げによる移民数の増減

（単位：パーセント）

	コーヒー値上げ	メイズ値下げ	牛肉値上げ	通貨切下げ
コスタリカ	▲17.54	0.48	▲5.44	7,191
グアテマラ	▲5.41	3.10	▲2.44	48,117
ホンジュラス	▲98.25	40.46	▲13.33	28,307
ニカラグア	▲709.16	745.6	▲272.39	22,048
エルサルバドル	▲265.71	169.58	▲92.72	81,799

（注）3商品の値上げ率と値下げ率、通貨切下げ率は全て10%としている。

単位は通貨切下げによる各国の数字は、移民の増加人数を算出。3商品については移民人数の増減率を示している。

（出所）参考文献（8）p.41 表15

コーヒー価格の低下によって、農民が耕作地を離れて国外に移民する事例は1990年代に、コーヒーの国際相場が低下した時期に多発した。この時期は農民が受け取る収入が、コーヒー豆耕作の継続を不可能にするまでに下がった。そのために、メキシコや中米で離農者が増え、米国への移住が不法入国を含めて増加したと報告された(参考文献12)。そのために、コーヒー豆の供給不足が懸念されるようになった。これに対応するために、コーヒーチェーンやコーヒー豆買い付け業者が、農民の生活を保障できる取引価格を設定するフェアトレードを推進する機運を高めるようになった。このようなコーヒー豆の価格設定の考え方は移民政策を直接の目的としている訳ではないが、コーヒー豆の栽培農民の国外就労のための移民に影響を与えていると言えよう。

通貨の動向も移民の動向に影響すると見られている。移民が送金する外貨を受け取る家族が、現地通貨に交換することから通貨切下げが、所得増加の要因として捉えられ移民増加の要因として考えられる。表8のデータは、これについての試算の一

例である。

低下してきた送金手数料

先進国の移民に関わる政策協力に関して、送金手数料の引き下げについては成果が上がっている分野である。送金については先進国の政府はまず、送金ルートがフォーマルな金融機関にすべきであるという基本方針を打ち出している。インフォーマルな組織の送金業務への関与を排除することによって、送金コストの適正化を目指すと共に、密輸や麻薬資金、テロ活動資金等の移動を封じ込めることも目指している。

移民の送金については、送金に関わる経費がインフォーマルな組織の方が安ければ、フォーマルな金融機関の利用が進まない。先進国政府や金融機関は近年、積極的に手数料の引き下げを実行している。また、世界各地で移民送金の規模が大きくなっていることが、この手数料収入が金融機関の収益源として無視できなくなっていることも影響している。

米国から中南米への送金コストは低下傾向を辿っている(表9)。同表

によれば米国から 200 ドルを送金するコストは、中南米平均で 01 年は 9.0 ドルであったが、09 年には 5.3 ドルに低下した。個々の国への送金コストも全般的に低下している。

世界銀行によれば 2000 年における 350 ドルから 500 ドルの米国から

の送金手数料は 15%あるいは 49 ドルであった。2000 年から 04 年にかけて、この手数料は半減した。08 年には前年の 7.5%から 4.5%に減少した。送金コストの低下によって、送金先の収入増に寄与することが期待される。

表 9 米国からの送金手数料

(単位：ドル)

	2001 年	05 年	08 年	09 年
エルサルバドル	6.7	5.2	4.3	4.5
グアテマラ	7.4	5.6	5.8	5.6
ホンジュラス	6.9	5.8	4.84	5.7
メキシコ	8.8	6.0	6.6	5.6
中南米向け平均	9.0	6.3	5.2	5.3

(注) 200 ドルを送金するための送金料金とコミッションを含む。

ホンジュラスの 01 年の欄は 02 の金額。

(出所) 参考文献 (13) 表 4 より抜粋。

<参考文献>

- (1) Sistema Económico Latinoamericano y el Caribe (SELA) , Global Recession, Migration and Remittances, Caracas, Venezuela May 2009
- (2) United Nations Economic Commission for Latin America and the Caribbean, Final Report on the project on the migration and trends in remittances in the countries of Central America and the Caribbean, August 2009
- (3) SELA, Migration and Rmittances in time of recession, May 2009
- (4) International Organization for Migration (IOMI) , Migración y desarrollo : El Contexto de la movilidad humana en Latinoamérica y el Caribe Junio 2009 (発行機関は SELA)
- (5) the United Nations Development Programme (UNDP) , Human Development Report 2009
- (6) Inter-American Development Bank (IDB) , Understanding the continuing effect of the economic crisis on remittances to Latin America and the Caribbean, August 2009
- (7) International Labour Office (ILO) , The global economic crisis and migrant workers : Impact and response, 2009
- (8) Susan M. Richter, J. Edward Taylor, DR-CAFTA and Migration in Central America, June 2009
- (9) Comisión Económico para América Latina y el Caribe (CEPAL) , América Latina y el Caribe : migración internacional, derechos humanos y desarrollo, Santiago de Chile, septiembre 2008
- (10) The World Bank, Global Development Finance 2009
- (11) 拙稿「移民送金のパワー：多様化する資金の使い道」『国際開発ジャーナル 2009年1月号』pp.24-25, 国際開発ジャーナル社
- (12) 拙稿「米国コーヒー小売業のフェアトレード」『産業経済研究創刊号』pp.29-42, 2001年、日本産業経済学会
- (13) Manuel Orozco, Remittances : Regulation and Disclosure in a New Economic Environment, June 3, 2009 (米国上院 Financial Services Committee Subcommittee on Financial Institutions における証言記録)